

東京電力の料金値上げに関する会長談話

我が国に大きな打撃を与えた東日本大震災から既に 1 年が経過しました。しかしながら、被災地では復興どころか瓦礫の処理を始めとして未だ復旧すらままならない状況におかれています。また福島第一原子力発電所の事故に対する損害賠償の支払いも遅れが目立ち、被災地の生活を苦しめ続けています。

このような状況を前にして、政府におかれては何よりもまず、被災地の一刻も早い復旧・復興に総力を挙げて取り組まなければなりません。

更に日本全体を見渡しても長引く景気の低迷により消費が停滞しており、生活者には明るい兆しが見えてきません。私達の生活を覆う閉塞感を取り除き、安心と活力ある社会を取り戻すために先頭に立つことこそが、政府に求められています。

しかしながら、政府から聞こえてくる政策は、消費税率の引き上げ、パート労働者に対する社会保険適用拡大等、家計や企業を圧迫し生活者の負担増を求める議論ばかりです。私達生団連はこのような現状に深い憂慮を禁じ得ません。

このような中、更に追い打ちをかけるように、東京電力の料金値上げが議論されています。企業向けの電力料金の値上げについて、先日、東京電力から唐突かつ一方的に発表され、当然のことながら産業界から強い反発が出ているところです。生活者からみても、この値上げが商品価格に転嫁される恐れがあるなど見過ごすわけにはいきません。更に加えて、家庭用の電気料金も 7 月から 10% の値上げをすとの報道がなされています。

原子力発電所に代替する火力発電用の燃料費負担が膨らんでいることは理解できますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しております。また、企業もコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、まずは、東京電力の徹底的な経営合理化努力等を通して、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府並びに東京電力におかれては、料金値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

平成 24 年 3 月 15 日

国民生活産業・消費者団体連合会

会長 清水 信次